

対 GDP 輸出比率で見た各国・FTA・EPA の グローバル化評価

対 馬 宏

要 旨

グローバル化とは何か。定性的な語らいを超えて定量的に把握できないか。これが本稿を執筆するに当たって出発点となった問いである。本稿で取り上げた対 GDP 輸出比率はグローバル化の指標であるとともに、対外開放度を示す数値でもあり、また海外依存度、時には脆弱性を測る数値でもある。実際、日本も米国もグローバル化の水準は低レベルであり、また、グローバル化やリージョナル化の進展が各経済体の脆弱性を減じているともいいにくい。我々はグローバル化を語るときにより慎重になるべきではないか。このような視点で本論文を読んでいただければ幸いである。

I. はじめに

本稿では、グローバル化とそれを測る指標の有用性について考察する⁽¹⁾。

我が国を含む世界経済は貿易の拡大と歩調を合わせて経済発展してきたという認識が一般的である。いわばグローバル化の進展に世界各国の経済発展を重ね合わせる見方である。このような議論をする場合にはグローバル化の定義とその指標を明確にしておく必要があると筆者は考えている。そこで、本稿では、輸出（総額）のデータと GDP のデータを用い、各国・地域別、すなわち各経済体ごとにグローバル化の水準・推移を測ることとし、その指標がどの程度有用かを考察する。

ここで取り上げる指標は各経済体の輸出総額を GDP 総額で割った対 GDP 輸出比率（%表示）である。この数値が高いほどグローバル化の水準が高いと考えるのだ。そして時系列でこの数値が高くなる傾向にある場合にはグローバル化が進展していると見る。本稿ではこの対 GDP 輸出比率を用いて東アジアの主要国および世界の主要 FTA・EPA におけるグローバル化進展の水準・推移を測る。その際、取り上げる国は日本、中国、韓国、米国、主要 FTA・EPA(地域協定)は EU, NA FTA, AFTA である。

また、これに加えて対 GDP 輸出比率を輸出仕向地別にみる。これによりこうした国・地域の経済がどの程度海外と連関（あるいは海外依存）しているかを国別・地域別に見ることができる。すなわち、対 GDP 輸出比率の指標を 3 通りに適用（水準、推移、仕向地別評価）し、その経済体を評価する。

さらに、この指標を主要 FTA・EPA である地域経済協力の枠組み（EU, NAFTA, AFTA）に適用する場合には、各地域の輸出額を域内向けと域外向けに分けて評価する。そして前者をリージョナル化、後者をグローバル化の進展とし、各地域ごとにどの程度リージョナル化とグローバル化が進展

しているかを見ることとする。

最後に、グローバル化とそれとよく一緒に議論されるリージョナル化等の用語に関する整理を行い、グローバル化の定義およびグローバル化指標、そしてグローバル化そのものの妥当性を再考しまとめとする。

II. グローバル化の定義～対 GDP 輸出比率を用いることについて (グローバル化の指標)～

グローバルについては様々な定義がなされている。それがなされる学問分野も広く、政治・社会・文化的な側面で語られ、個々人の定義に基づいて親グローバル・反グローバルの議論も展開される。ここではこうした面には立ち入らず、経済面でのグローバル化とは何か。そしてその傾向は世界全体で一様なのか。強まっているのかという点に集中して議論する。

“はじめに”で触れたように、本稿では経済面でのグローバル化の定義を貿易（名目値を使用）の拡大とおいてみる。貿易額は世界全体でほぼ一貫して伸びている。ただ、この間に GDP も名目値で伸びている。本稿で使用する指標を対 GDP 比にするのはそのためである。なおここでは国際比較を行うために、輸出と輸入の間の統計上の差違を考慮して輸出のみを取り上げる⁽²⁾。

ここでこの手法の汎用性に触れておきたい。この手法は同様の手続き、すなわち対 GDP 比を見るという形で、輸出の代わりに貿易額（輸出+輸入）を使うこともできる。また、投資の面でも海外直接投資の額を GDP で割ることでグローバル化を測る指標に援用できる。さらに、財貿易だけではなく、サービス貿易でも同様の手法でグローバル化を測ることができる⁽³⁾⁽⁴⁾。

III. 対 GDP 輸出比率を使ったグローバル化指標の問題点

対 GDP 比、すなわち、GDP で割るということは、標準化の手法としては簡便で取り扱いもしやすく理解も簡単なのであるが、欠点もある。それは GDP が大きい国であればあるほど内需で満たされてしまう可能性が高く、外との関係を必要としない（貿易が必要でなくなる）状態になり、この数値が低めに出る可能性があるという点である。仮にもし世界が一国になればこの数値は0になるわけで開放化を進めた末が同数値の低下を招くという矛盾も含んでいる⁽⁵⁾。ただ、一国あるいは一経済体のこの数値の推移を追いかければ、対外開放度あるいは依存度（ここでいうグローバル化の進展度）が上昇した・しなかったという議論は可能である。

もう一つこの数値を使用することの問題を指摘する。それはこの数値が高まるのが国内経済の発展の延長として海外へ出て行くという「グローバル化」を絵に描いたような発展を示さないことがあるという点である。この数値は実際には経済の危機時に大きく上昇する可能性がある。アジア通貨危機時の韓国と ASEAN の数値、リーマンショック時の韓国の数値がそれである。このことは危機時には、GDP と輸出が同時には変動するとは限らないということを指している。

こうした事実もあるためこれをグローバル化指標として使うことには異論はあろうが、ここではこの数字で議論を立ち上げる。

IV. 対 GDP 輸出比率の水準・推移（世界経済全体・各国）

1. 世界経済全体のグローバル化 水準・推移

図1および表1は2011年の対 GDP 輸出比率を計算した数字である。これに基づけば世界経済のグローバル化については以下のように評価できる。

まず、同数値の世界の平均値は25.4%である。後に述べるように、これと比較すると、日本、米国などはグローバル化が進展している経済体とはいいいにくいようである。両国は GDP 規模が大きいこともあるが、世界平均から比べれば内需の国でありグローバル化の水準が高いとはいいいにくい。

世界全体についてもう少し詳細に見てみよう。世界全体の対 GDP 輸出比率は、世界の輸出総額を世界全体の GDP で割った数字である。1980年にはこの GDP が10兆ドルを超えたばかり（10.7兆ドル、米ドル、以下同様）であり、輸出総額は1.8兆ドルであるから対 GDP 輸出比率は17.1%ということになる。世界の人々は国内で生産したモノのうち（あくまで GDP ベースだが）6分の1強を海外のために生産していたということになる。この比率が2011年現在では4分の1強となっている。この数値を見る限り世界全体では商品貿易のグローバル化はかなり進んだと見られる。ただし、30年間でこれが平準化された形で進んできたかというところではない。図1および表1を見ると、実はこの数字は1983年から1994年まで15%台あるいはそれ以下にとどまっておき、1980年の数字を再び回復するのは1995年以降であり、それが急上昇するのはむしろ21世紀に入ってからということがわかる。さらに25%超を2008年に記録し、リーマンショックで大きく沈んだ後2012年現在25%にまで回復している⁽⁶⁾。

2. 各国別のグローバル化の評価 水準・推移

では各国別に同数値を見るとどうであろうか（表1参照）。まず現状であるが、世界の対 GDP 輸出比率25.4%を上回るのは ASEAN、韓国である。そして、中国が現在は世界平均とほぼ同じであり、

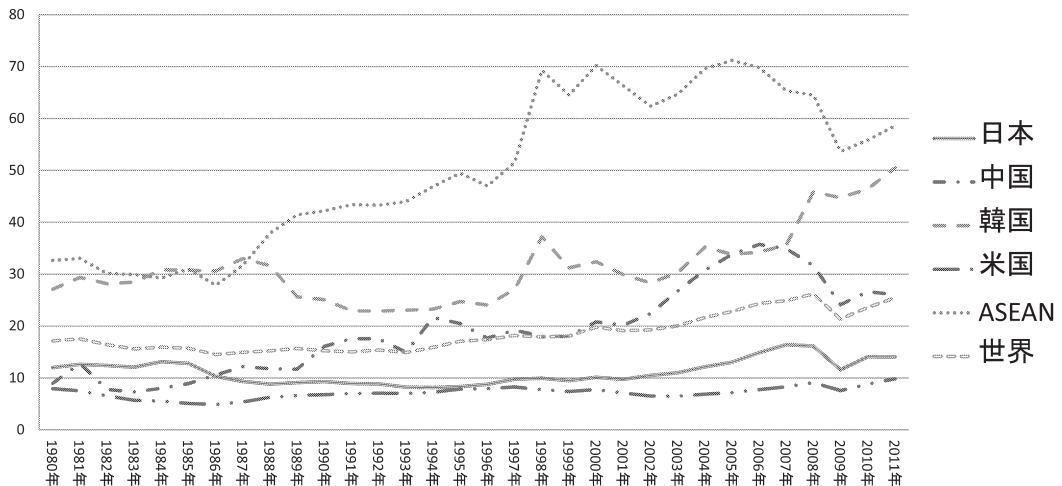


図1 日中韓米 ASEAN の輸出依存度（対 GDP 輸出比率：輸出÷GDP %表示）
（出所：World Economic Outlook Database, Direction of Trade）

日本とアメリカは世界平均を大きく下回っている。日本もアメリカも経済規模が大きいので当然のこととも考えられる。少なくとも、この数値を見て日本がグローバル化を達成しているあるいはグローバル化の水準が高いというのはいささか無理があろう。

では日本についてこの数値の推移を見てみよう。1980年の日本の対 GDP 輸出比率は12.0%である。この数値は2011年現在で14.1%であるので、過去30年間で若干ながらグローバル化が進展したということも出来るかもしれない。ただ、先に見たように世界はこの間その対 GDP 輸出比率を8%以上も引き上げている。そのことを考えれば、むしろ日本はグローバル化の進展がひどく遅いという評価が出来るかもしれない。

表1 各国および ASEAN の対 GDP 輸出比率の推移

	日本	中国	韓国	米国	ASEAN	世界
1980年	12.0	9.0	27.1	7.9	32.6	17.1
1981年	12.6	12.8	29.4	7.5	33.0	17.5
1982年	12.4	7.8	28.2	6.5	30.1	16.4
1983年	12.1	7.3	28.5	5.7	29.9	15.6
1984年	13.1	8.0	30.8	5.6	29.2	15.9
1985年	12.8	8.9	30.8	5.1	31.0	15.7
1986年	10.3	10.5	30.6	4.9	27.8	14.5
1987年	9.3	12.2	33.0	5.3	31.7	15.0
1988年	8.8	11.8	31.6	6.3	37.9	15.2
1989年	9.1	11.7	25.6	6.6	41.4	15.7
1990年	9.3	16.1	25.1	6.8	42.2	15.2
1991年	8.9	17.6	22.9	7.0	43.4	15.0
1992年	8.8	17.5	22.9	7.1	43.3	15.4
1993年	8.2	15.0	23.1	7.0	44.0	14.9
1994年	8.2	21.6	23.3	7.2	46.9	15.9
1995年	8.3	20.5	24.7	7.9	49.5	17.1
1996年	8.8	17.7	24.1	8.0	47.0	17.4
1997年	9.8	19.2	27.1	8.3	51.5	18.2
1998年	9.9	18.0	37.2	7.7	69.3	17.9
1999年	9.5	18.0	31.2	7.4	64.5	18.1
2000年	10.1	20.8	32.4	7.8	70.2	19.8
2001年	9.7	20.1	29.9	7.1	66.3	19.1
2002年	10.5	22.4	28.3	6.5	62.4	19.3
2003年	11.0	26.7	30.2	6.5	64.6	20.0
2004年	12.2	30.7	35.2	6.9	69.6	21.6
2005年	13.0	33.8	33.8	7.2	71.2	22.8
2006年	14.9	35.7	34.3	7.8	69.8	24.3
2007年	16.4	34.9	35.6	8.3	65.4	24.9
2008年	16.1	31.6	45.8	9.1	64.5	26.2
2009年	11.6	24.1	44.7	7.6	53.7	21.4
2010年	14.1	26.6	46.4	8.8	55.8	23.6
2011年	14.1	26.1	50.5	9.8	58.6	25.4

(出所：World Economic Outlook Database, Direction of Trade)

また日本の対 GDP 輸出比率は先に世界のその推移を見たときと同じように一様に上がっていったわけではないことも指摘しておきたい。日本の対 GDP 輸出比率は1995年までむしろ非常に緩やかに低下してきた。もともと内需中心の国がさらに内向きになっていったのである。それが反転したのが1994年頃である⁽⁷⁾。

このように日本の対 GDP 輸出比率はいったん下がった後94年に底を打ち、ほぼ一貫して上昇して来た。そして他の海外諸国と同じようにリーマンショックを景気として大きく値を下げ、再上昇を経験して現在に至ることになる。グローバル化が大きく進展したとかいうことは過去30年のこの数値の推移を見るかぎり明確に言えるとは思えない。

ここまででグローバル化の水準は日本は世界の平均から考えて高くないということがわかる。また30年間の推移も特にグローバル化が進展といえるほどのことはないということである。

なお、この時点ではグローバル化の進展が経済発展にとってどの程度重要かはわからない。仮にこの数値を引き上げることが目標ということであれば、それが何故重要かという理由が求められることになる。言い換えれば経済発展のために輸出を伸ばすことが重要である根拠を見いださなければならぬ。具体的には貿易額の増加が日本の GDP を押し上げてきた、あるいは雇用情勢を改善させたというようなデータが必要となる。このことについては最終章でもう少し議論する。

3. 対 GDP 輸出比率を用いた仕向地別輸出比率（海外依存度）

この節では対 GDP 輸出比率を仕向地（輸出相手）別に考えていく。仕向地でよく使われる指標としては仕向地別輸出比率がある。輸出全体を100として、各国（あるいは地域）の仕向地別輸出比率を算出する方法である。この数値をさらに輸出国側の GDP で割る。そのことにより輸出国がどの程度各仕向地に対して経済的に依存しているかははかれると考える。例えば日本の輸出全体のうち15.5%を米国向けが占めるが日本の対 GDP 輸出比率自体が低いため日本の米国に対する輸出依存は対 GDP 比で見ると2.2%に留まる。もちろん、仮に対米輸出が0になった場合、GDP が2.2%減少することになり決して小さい値ではないが、対米輸出比率が大きいあるいは対 GDP 輸出比率が高い他の諸国に比べると影響はそれほどではない。

すなわちここでは、日本の付加価値のうち国内で需要されるものと常に比較しながら仕向地である輸出相手国が輸出国に与える影響を見る。この考え方でいくと、二つの国がある国に対して同じ輸出比率であってもその国に対する経済依存度は大きく異なる可能性があるということになる。例えば日本と韓国の場合を考えよう。日本の GDP のうち14.1%が海外向けで、85.9%が国内向けということになる。韓国は対 GDP 輸出比率が50.5%であるから、国内向けは49.5%である。日本の場合は、国内総生産の6分の1ほども輸出していない（＝海外に頼っていない）のに対して、韓国の場合は半分以上を海外に依存していることになる。

この考え方で算出したのが表2の対 GDP 仕向地別輸出比率である。日本の例で見ると、対 GDP 輸出比率（すなわち対世界輸出依存度）14.1%を各国・各地域で分け合う形になる。これによると中国・米国が高く、2.8%、2.2%となっている。一方、地域では NAFTA が米国の影響で最も大きく、

表 2 各国・各経済体の仕向地別対 GDP 輸出比率

	日本	中国	韓国	ASEAN	米国	NAFTA	EU	APEC	世界	GDP
日本	0.0	2.8	1.1	2.1	2.2	2.5	1.6	10.7	14.1	100.0
中国	2.0	0.0	1.1	2.3	4.5	5.1	4.9	15.9	26.1	100.0
韓国	3.6	12.0	0.0	6.4	5.1	6.4	5.0	34.8	50.5	100.0
ASEAN	5.9	7.6	2.5	14.4	5.1	5.8	6.1	43.6	58.6	100.0
米国	0.4	0.7	0.3	0.5	0.0	3.2	1.8	5.9	9.8	100.0
NAFTA	0.4	0.7	0.3	0.5	3.2	6.0	1.8	8.7	12.6	100.0
EU	0.3	0.9	0.2	0.5	1.7	2.1	22.2	5.5	33.2	100.0
APEC	1.3	2.7	0.8	2.3	3.4	5.0	3.4	14.7	22.0	100.0
世界	1.1	2.2	0.7	1.6	2.9	4.0	8.7	18.9	25.4	100.0

(出所)表1に同じ

縦軸が輸出する側、横軸が輸入する側

表 3 各国・各経済体の仕向地別輸出比率

	日本	中国	韓国	ASEAN	米国	NAFTA	EU	APEC	世界
日本		19.6	8.0	14.9	15.5	17.8	11.6	75.9	100.0
中国	7.7		4.4	8.9	17.1	19.7	18.7	61.1	100.0
韓国	7.0	23.8		12.8	10.0	12.6	10.0	68.9	100.0
ASEAN	10.1	12.9	4.3	24.6	8.6	9.8	10.4	74.4	100.0
米国	4.5	7.0	2.9	5.2		32.3	18.2	60.4	100.0
NAFTA	3.5	5.7	2.2	3.7	25.3	47.7	14.5	69.2	100.0
EU	1.0	2.7	0.7	1.5	5.3	6.4	66.8	16.6	100.0
APEC	6.0	12.2	3.8	10.4	15.5	22.9	15.5	67.0	100.0
世界	4.3	8.6	2.8	6.4	11.4	15.7	34.3	74.1	100.0

(出所)表1に同じ

2.5%で、これに続いて ASEAN, EU の各2.1, 1.6%となる。ここでも全体的に見れば中国の高さが目を引く。アジア太平洋地域に対する日本の輸出依存の比率が高いのは予想通りであろう。

韓国はどうであろうか。対 GDP 輸出比率(すなわち対世界輸出依存度)は50%を上回り内需よりも外需の方が大きいということはすでに見たがこのうち12.0%が中国向けである。GDP のうち1割以上を中国一国に依存していることになる。

ここで日本と韓国の対中輸出比率を見てみよう(表3)。ともに19.6%, 23.8%と全体の4~5分の1規模と非常に高い。しかし、GDP を考慮に入れた中国向け対 GDP 輸出比率(対中輸出依存度)は日本2.8%に対し韓国12.0%と4倍以上の大きな開きがあることがわかる。中国への経済的依存度は仕向地の輸出比率で比較すると日本と韓国ともに20%の高水準であるという分析になるが、対 GDP 比で見ると韓国の方がはるかに依存が高いということになる。それをどう評価するかは様々であろう。ただ、この違いが対外通商政策に関わることは確かであろう。

例えば、グローバル化・リージョナル化の進展例としている FTA・EPA を進展させるべきかどうかの判断では、日本の場合、韓国よりも必要度が少ないと評価できるかもしれない。よく言われる FTA・EPA カバー率の高さなどの貿易自由化率指標に韓国ほど日本はこだわらなくてもいい状況にあるという評価である。それが対中通商課題においてはさらに明確ということになろう。

V. グローバル化とリージョナル化の定義と適用—FTA, EPA 別評価—

前章まででは、対 GDP 輸出比率を各国別に当てはめ、グローバル化の進展度を評価することを試みた。本章ではこうした国別評価の手法を地域経済協力(自由貿易圏)に当てはめてみたい。その際、

指標の追加を行う。それは、域内と域外の対 GDP 輸出比率を分けてみる見方である。そして域内の比率をリージョナル化とし、域外の比率をその地域全体を一経済体としてみたグローバル化と呼ぶことにする。この二つの数値の水準と推移を見ることにより、各地域ごとにリージョナル化・グローバル化の水準は高いか低い、リージョナル化とグローバル化のどちらが優勢か、そしてそれらはどのように推移してきているかを見る。

ここでこのようなリージョナル化とグローバル化の定義を行うには、グローバル化の意味合いがここ10年ほどで変化してきたという認識が筆者にはあるからである。このような傾向に対しどちらがよいとも悪いともいうつもりはないが、こうした変化には明確な定義を持って対応する必要があるのではない。

1990年代、グローバル化はウルグアイラウンドの決着・WTO発足で進展するはずだった。しかし、こうした見通しが崩れ、リージョナル化に期待がかかり EPA・FTA が全盛となったという経緯がある。そうした経緯に対し筆者はプラス・マイナスの評価はしないが、近年では、「自由貿易協定を推進しなければグローバル化の波に乗り遅れる」⁽⁸⁾等の言い方に見られるように、グローバル化は1990年代初めのリージョナル化の意味で使われることも多いと認識している。ここではこの二つを明確に区分けするために国際化といわれる動きの中で全世界的なものを除いた動きについてリージョナル化と呼ぶこととする。

その上でまず対 GDP 域内輸出比率を計算し、FTA が出来ている段階で貿易面ではリージョナル化が果たされたかどうかを測る。そして、次に対 GDP 域外輸出比率を計算し、これをもってどの程度その地域が他の地域と融合しようとしているのかを測る。そして、地域全体のグローバル化を計測できると考えるのである⁽⁹⁾。

VI. FTA・EPA のグローバル化・リージョナル化評価

1. 水準

具体例をもとに考えてみよう。表4は2011年の NAFTA, EU, ASEAN の対 GDP 輸出比率等の数値を整理したものである。これでいくと、NAFTA の場合、12.6%が NAFTA 全体の GDP 比率ということになる。これはカナダ、米国、メキシコの輸出額を足し合わせ、その金額を NAFTA 全体の GDP (すなわち3カ国の GDP) で割った数値である。いわば3カ国の対 GDP 輸出比率の加重平均ということである。しかしこれならば、何も NAFTA で見る必要はない。ここでは NAFTA 域内の貿易は NAFTA 域内で完結していると考えてみるわけで、実はここでいう対 GDP 域内輸出比率に当たるのは12.6%のうち6.0%とほぼ半分となる⁽¹⁰⁾。すなわち NAFTA を一つの国ととらえた場合の対 GDP 輸出比率(これが NAFTA の対 GDP 域外輸出比率となる)は6.6%ということになる。世界平均である25.6%と比較すると非常に低いことがわかる。これによれば NAFTA は域内で完結している、すなわち、域外への依存度＝グローバル化の度合いが低いと考えられる。

このような考え方で EU を見るとどうなるか。EU は全体の対 GDP 比率が33.2%と世界平均を超えている。EU 地域はよく輸出して、世界とつながっているグローバル化の進展した地域と考えられる。

だがこれもよく見てみると実はこの33.2%のうち22.2%はここでいうリージョナル、つまり EU 域内への輸出である。域外への輸出比率（これが EU の対 GDP 域外輸出比率となる）は11.0%分だけということになる。無論、この数値は NAFTA の対 GDP 域外輸出比率6.6%よりは高いが、EU が全世界に向けてグローバル化を達成しているわけではないことになる。

これと比較して ASEAN はどうであろう。ASEAN の対 GDP 輸出比率は58.6%である。これは世界平均の25.4%はもちろんのこと韓国の対 GDP 輸出比率50.5%より高い。すなわち、各国別で見ると ASEAN は対外開放度がかなりの高水準ということになる。これに対し ASEAN の対 GDP 域内輸出比率は14.4%である。したがって対 GDP 域外輸出比率は44.2%となりこれは韓国の同数値より低い。すなわち ASEAN をあたかも一つの国と見なした場合の ASEAN のグローバル化の水準は韓国よりも低くなるということである⁽¹¹⁾。

かなり乱暴な見方であるが、ここで、グローバル化の進展度を比較するなら、最も進んでいるのが ASEAN 各国平均58.6%、ついで韓国50.5%、ASEAN 全体（本稿で言う対 GDP 域外輸出比率）44.2%、中国26.1%、世界平均25.4%、日本14.1%、EU 全体（対 GDP 域外輸出比率）11.0%、米国9.8%、NAFTA 全体（対 GDP 域外輸出比率）6.6%の順になる。ASEAN、EU、NAFTA の3グループの中で地域としてのグローバル化の水準が高いのは ASEAN くらいなものということになる。

2. 推移

ではこの3地域の対 GDP 域内輸出比率、対 GDP 域外輸出比率について、その水準ではなくこれまで30年間の推移はどうであろうか。それを描いたグラフが図2～4である。一つ一つ様子を見てみよう。

まず、NAFTA であるが（図2）、1980年代後半を底として対 GDP 域内輸出比率・対 GDP 域外輸出比率共になだらかに上昇していることがわかる。ここでいうリージョナル化（対 GDP 域内輸出比率の増加）、グローバル化（対 GDP 域外輸出比率の増加）ともに進展している。前節では NAFTA のグ

表4 主要国・地域協力協定の域内輸出比率と対 GDP 輸出比率および対 GDP 域内・域外輸出比率（2011）

分子	域内輸出	域外輸出	総輸出	域内輸出	域外輸出
分母	総輸出	総輸出	GDP	GDP	GDP
日本	0.0	100.0	14.1	0.0	14.1
中国	0.0	100.0	26.1	0.0	26.1
韓国	0.0	100.0	50.5	0.0	50.5
ASEAN	24.6	75.4	58.6	14.4	44.2
米国	0.0	100.0	9.8	0.0	9.8
NAFTA	47.7	52.3	12.6	6.0	6.6
EU	66.8	33.2	33.2	22.2	11.0
APEC	67.0	33.0	22.0	14.7	7.2
World	100.0	0.0	25.4	25.4	0.0
TPP	46.4	53.6	16.8	7.8	9.0

（出所）表1に同じ

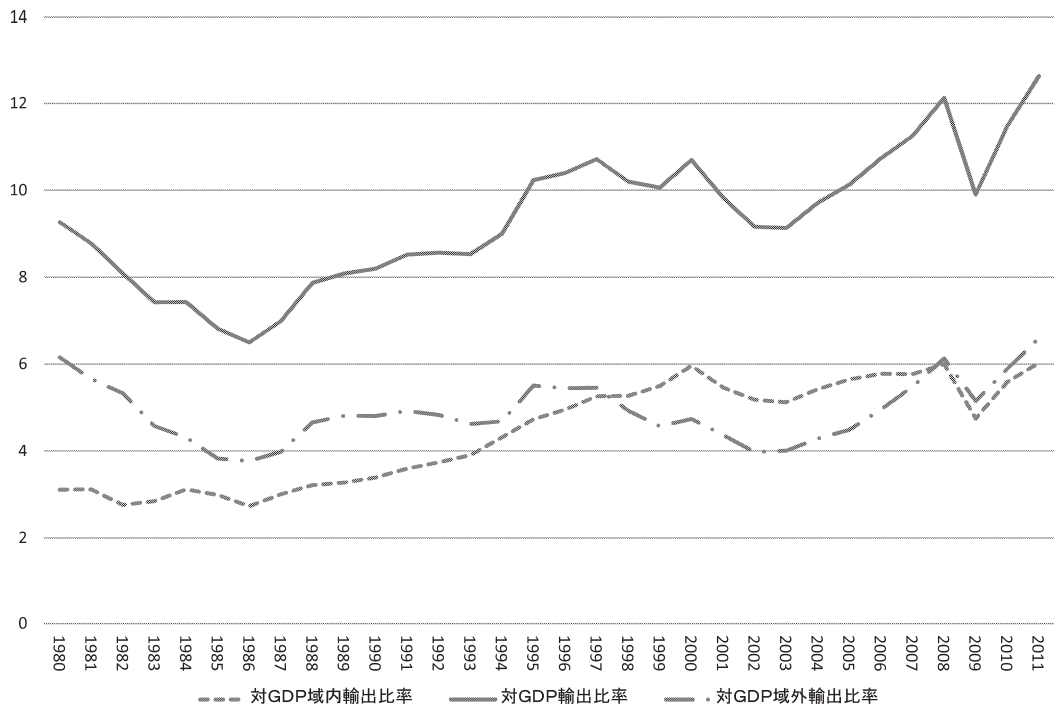


図2 NAFTAの対GDP域内・域外輸出比率

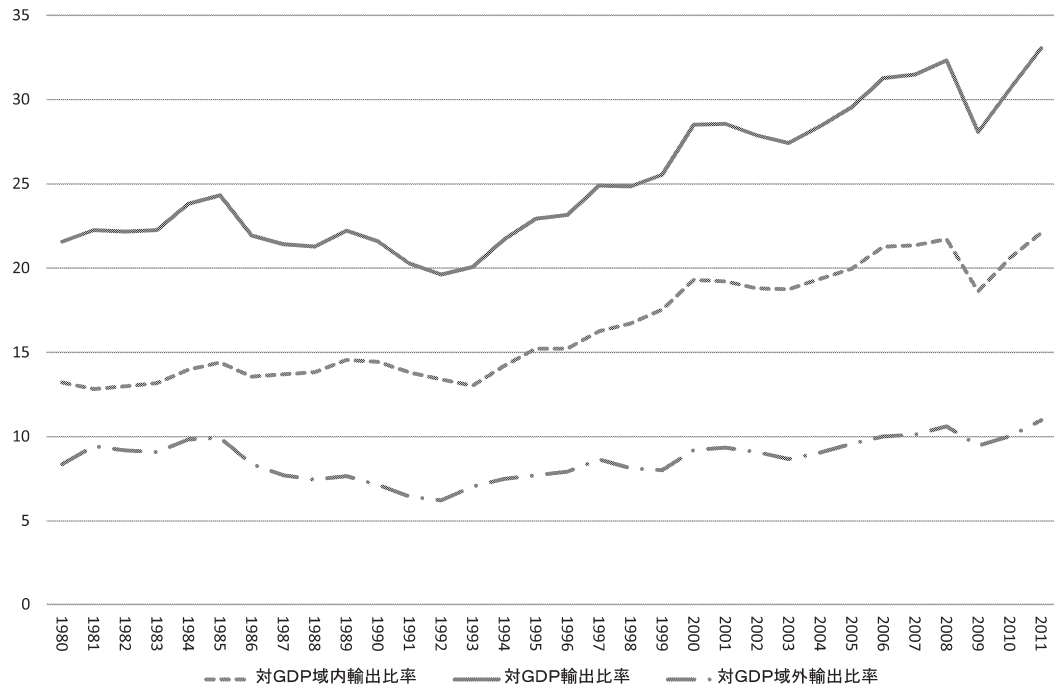


図3 EUの対GDP域内・域外輸出比率

ローバル化の水準は低いという評価を下したが、リージョナル化・グローバル化ともに高まる傾向にはあるとみられる。この傾向は1989年の米加 FTA, 94年の NAFTA 発足時を通じて一貫している。リーマンショック時にはいったん下降を見るが2012年時点で同ショック前の水準を取り戻している。

次に EU である(図3)。前節では EU も NAFTA と同様対 GDP 輸出比率で見たグローバル化の水準は決して高くないと評価した。では推移はというと、1992年近辺、すなわち EU の市場統合が完成したときあたりまでは対 GDP 輸出比率は域内・域外共に増えておらず、1992年以降、両数値とも増加し始め、特に域内輸出は増加しており、リージョナル化・グローバル化共に進展していることになる。市場統合によりリージョナル化が加速され、それに伴いグローバル化も進展したという解釈も成り立つ。欧州は1992年に大きな通貨危機が起こっているが、その影響が顕著にグラフに表れていると言ふこともない。リーマンショック時には域内輸出に大きく影響が出て後に現在はショック前の水準を回復している。

こうした EU 市場統合は域外への依存性を低めているはずだった。しかし、実際にはリーマンショック時に輸出が激減し大きな被害を被ったのは EU 域内である。域外輸出は対 GDP 比で見るとむしろ安定的に推移している。EU は危機時の対応にはリージョナル化が機能しなかったという解釈を成り立たせる余地が出てくることになる。

では、ASEAN はどうであろうか(図4)。ASEAN は1980年時点ですでに高い水準の対 GDP 輸出比率を達成している。これがさらに加速したのは、97-98年、いわゆるアジア通貨危機の時点である。

ただし、通貨危機で対 GDP 輸出比率が急上昇したのは輸出が急増したからではない。ASEAN 各国

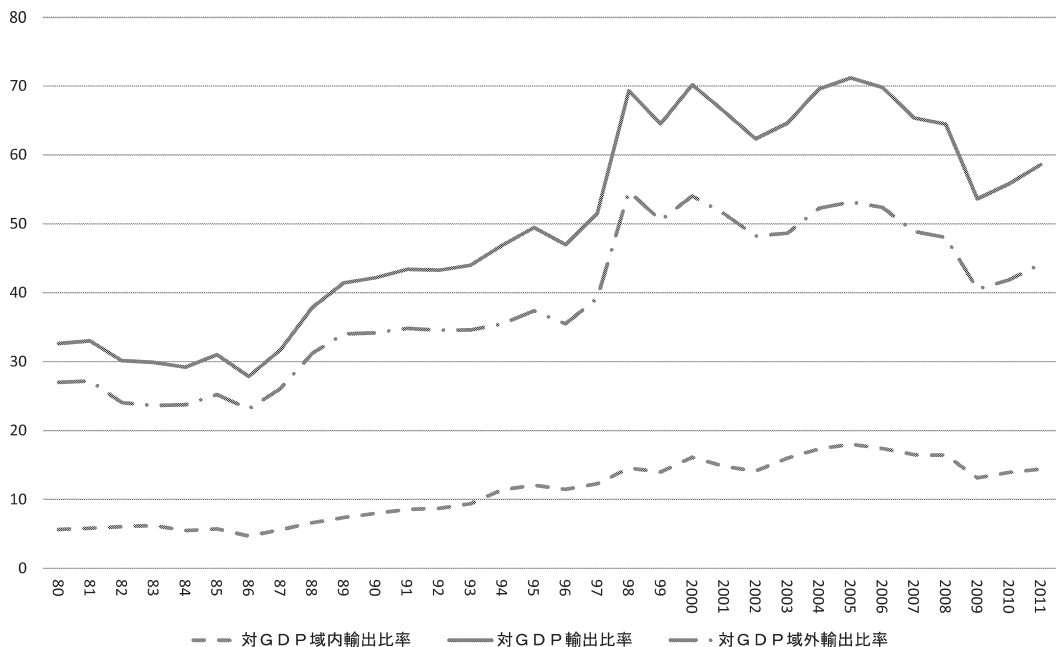


図4 ASEAN の対 GDP 域内・域外輸出比率

のドルベースの輸出は（アジアという限定的な通貨危機だったため海外景気がそれほど悪化していなかったこともあろう、輸出ドライブもかかったかもしれない）危機という言葉とは裏腹に減少はしなかった。ところがこの間危機の影響で為替レートが自国通貨安になりドルベースの名目 GDP が大きく減価したのである。すなわち、指標の算出時の分母が減少したために同数値が上昇したのである。実際この間の域内輸出は GDP と共に減少したため対 GDP 域内輸出比率には大きな変化は見られない。この後 ASEAN は EU と同様対 GDP 域内輸出比率を高める方向に向かう。

では ASEAN はリーマンショック時はどうだったのか。ASEAN は域内も域外も対 GDP 輸出比率を下けている。前回（1997年）とは異なり、今回（2008年）の危機時には GDP 自体は減価しなかったのである。アジア通貨危機、リーマンショック時の対 GDP 輸出比率の推移・変化を見る限り、グローバル化が進展することは必ずしも国・経済体の強靭性を高めないのであるかという疑問が生じる。

また、世界の GDP の中で割合が大きい国とそうでない国、内需との関係が弱い国とそうでない国、先進国で人口圧力が低い国で成長以上に安定性を求めている国とそうでない国等々各国には様々な事情があり、必ずしも一律に同じ方向の対外経済政策・通商政策をとることが望まれるわけではあるまい。

3. FTA・EPA の仕向地別対 GDP 輸出比率の傾向分析

この節では、前章の最後の節で日中韓米4カ国の仕向地別対 GDP 輸出比率の傾向を見たのと同様に、EU・NAFTA・ASEAN では仕向地別にはどのような傾向が見られるのか分析を試みる（表2）。

先ほども見たように NAFTA では対 GDP 輸出比率12.6%のうち、対 GDP 域内輸出比率が6.0%で、対 GDP 域外輸出比率は6.6%と低レベルであった。NAFTA については経済に関する限りほとんど域内で事足りているといった状態である。そして対 GDP 域外輸出比率の6.6%分を東アジアと EU、その他でほぼ3分の1ずつ分けている。質的あるいは資源・エネルギー等の安全保障面での対外依存といった観点を考え合わせても NAFTA は域内で完結していると評価できる。

EU はどうか。先に見たように EU の対 GDP 輸出比率33.2%のうち11.0%が対 GDP 域外輸出比率であるが、仕向地別に見ると米国に対する対 GDP 輸出比率が1.7%で東アジアに対する対 GDP 輸出比率が1.9%である。どちらにしても双方とも比率は低い⁽¹²⁾。EU に関しては東アジアとの関係が重視されつつあることがよく言われるが EU の GDP 規模から考えればたいした話ではないという読みの方が正しいのかもしれない。むしろ EU が北大西洋貿易への経済依存が低い様はグローバル化とは何かを考えさせられる状況ととれよう⁽¹³⁾。

次に ASEAN を見よう。ASEAN はすでに指摘したとおり対 GDP 輸出比率でみるグローバル化は進展しており、対外依存度が高いと考えて良い。しかしこの表で見るとおり、その依存度は大きく日中韓に傾いており、EU・NAFTA に対する仕向地別対 GDP 輸出比率は双方の数値を合算しても日中韓に届かない。もとより EU・NAFTA の内向きほどではないが、ASEAN の場合にはグローバル化といってもまず ASEAN 域内すなわち、リージョナル化、そしてアジアへのシフトの傾向が見られる。

Ⅶ. グローバル化以外の他の関連用語～グローバル化・リージョナル化・サブリージョナル化・インターリージョナル化～⁽¹⁴⁾

本稿ではグローバル化について議論をしてきたが、この章ではグローバル化とそれと並べてよく使われる他の用語（インターリージョナル化、リージョナル化、サブリージョナル化）との関連について触れておく。この四つを地域経済統合を軸に以下のように区分する。

まず、第一に、その最も拡大された枠組みをグローバル化とする。特に地域を限定せずおしなべて世界全域を対象とする集合である。これに対し、リージョナル化というのは、ある地域を中心とした限定の国際化という考え方である。そして、その中間にインターリージョナルという考え方がある。リージョナル化した地域が地域間でつながりを緊密化させる考え方で、APEC などがこの方向性に合致する。サブリージョナル化というのはリージョナル化の下部を意味し、地域の中でもさらにその一部の緊密化を指す。

この区分でいくとグローバル化は WTO であり、インターリージョナル化が APEC、あるいは ASEM となる。また、EU と NAFTA が広域で協力を行えばインターリージョナル化ということになるかもしれない⁽¹⁵⁾。

これに対し、リージョナル化は、ASEAN、EU、NAFTA 等である。サブリージョナル化はこのさらに下部であるから、例えばベネルクス 3 国などが考えられる。おそらく CER もこの区分に入であろう。

筆者はこうした区分ごとに経済自由化を中心とした経済協力の形態・目標が異なってくると考えている。例えばグローバル化は大きな枠組みを提供し、世界共通のルールを提示する。しかしこれでは地域特有の問題に対処できないので、その補完としてリージョナル化が有効になる。リージョナルな場面では例えば関税でいえばほぼ同じ土俵に乗ることすなわち 90% 以上の自由化率を達成することなどが具体的な目標となる。このような目標はもちろんグローバル化ではとても達成できない。現状では WTO ではいくつかの関税引き下げを行うことがせいぜいであり、それに加えてサービス、その他でも大枠を決めることができれば大きな成果といえよう。

インターリージョナル化はこの中間に位置するのであるから、グローバル化よりもう少し高いがリージョナルほどきつくない目標を持つと考えることになる。一つ一つの協定の枠組みを決めたりすること、特に現状は WTO が機能していないのであるから、それに代わる枠組み作りを推進することもこの区分では考えられよう。しかし、個別の関税交渉や内政に関わる協定締結には関与できにくいことになる。

ではここで TPP はどうであろうか。TPP は APEC のサブであると同時に NAFTA を取り込んだ大きな勢力である。インターリージョナルの枠組みとリージョナルの枠組みを併せ持っている。交渉の場では協議を重視するインターリージョナルな側面と実際に個別の改善をはじめとした具体的な枠組み作りを目指すことになるのであろう。筆者はこの点が TPP の枠組をより捉えにくくしている所以と考えている。NAFTA 諸国は個別の農産物保護の形として NAFTA で決まっている補助金等の

ルールを TPP でも適用する提案をしたが、ニュージーランド等農産物の完全自由化を求める国に反発されている。一方で ASEAN は TPP の中では二分され、また、日本は初の本格的な包括的自由貿易協定への調印で混乱している。それは広域連携でかつ途上国と先進国が同居するにもかかわらず協定の内容が濃密となっているからである。

今後 FTA・EPA が論議される際はこうした上記四つの区分を意識した連携の役割を考えることが重要になってくると思われる。

VIII. グローバル化・リージョナル化の評価と今後に向けた考察

以上見てきたように、グローバル化は（あくまでここでの定義ではであるが）一様水準にあるわけではなく、また一様に進展しているということでもないということがわかる。これをさらに、複数国からなる地域経済協定（NAFTA, EU, ASEAN）に当てはめグローバル化・リージョナル化についてみたときさまざまな水準の FTA・EPA があり、その進展にも各経済体で跛行性が見られることも見て取れる。

現時点でグローバル化はどの程度の水準にあるのか。これまでグローバル化は進展してきたのか、現在進展しているのか、今後進展していくのか、そしてリージョナル化はそれにどう関係していくのか。それは各国・各経済体の成長・安定にどれほど好ましいと考えるべきなのか、さらに、一国・一経済体においてそれは個々人の厚生を高める方向に働くのか。このような数字を様々な角度から分析することは、グローバル化を推進すべきか否かといった選択においても重要なことと考える。グローバル化は対外開放の進展であり、また依存度（時に脆弱性）の高まりでもあるからである。

グローバル化・リージョナル化を議論し、その是非を考えるとときに挙げられる例はともすれば、グローバル化・リージョナル化の一例を挙げるに過ぎず、その光と影を提示するにとどまってしまっている。それはそれで意味があるのだが、それを元にグローバル化やリージョナル化全体を否定したり肯定したりということになると若干問題が出てくるだろう。ここではそれを避けるための一つの提案として

- ① グローバル化・リージョナル化を再定義する。
- ② その定義に沿って水準、推移を分析する。
- ③ 特に FTA・EPA にその手法を当てはめる。

ということを試みた。

ここでいう対 GDP 比はすでに過去の分析で多用されており、かつ、ここでは輸出のみしか見ていない。定義も一般性があるわけではないが、こうした論議をするときに定義を明確にせずに進めていくことには危険も多いということは再度述べておきたい。このようないわば基本的な数字で全体をとらえる作業も有効ではないかという視点に立って分析したものである。今後の世界経済の一体化の議論の一つの考え方に資すればと思う次第である。

主要参考資料・文献

内閣府 (2004) 『平成16年度年次経済財政報告』

I M F (2012) 『World Economic Outlook Database 2012 October』

I M F (2011) 『Direction of Trade 2011 June』

各指標整理 本論文内で使用した指標を整理する

対 GDP 輸出比率 = 総輸出額 ÷ GDP

対 GDP 域内輸出比率 = 域内輸出額 ÷ GDP

対 GDP 域外輸出比率 = 域外輸出額 ÷ GDP

域外輸出額 = 総輸出額 - 域内輸出額

仕向地別の対 GDP 輸出比率 = 仕向地別輸出額 ÷ GDP

(具体的には)

米国への対 GDP 輸出比率 = 対米輸出額 ÷ GDP

対 GDP とついていない場合の

輸出比率 = 仕向地別輸出額 ÷ 輸出額

この場合は、GDP では割っていない。一般的にいわれる輸出比率である。

注

- (1) グローバル化の定義については平成16年度の『年次経済財政報告』(内閣府)を参照。第1章第1節にあるように、定性的な分析は展開されているが、定義そのものにはどうしても曖昧さがつきまとう。水準・進展(推移)を測るとすれば定量的な指標が必要と考える。対 GDP 輸出比率もその中の一つとされる。
- (2) 輸出と輸入は FOB 価格、CIF 価格などの統計上の相違があり、容易に把握できない面もある。一般に FOB 価格に対して、運賃や船荷保険料を上乗せした価格となる。日本の貿易統計では、輸出は FOB 価格、輸入は CIF 価格で計上されている。一方、国際収支統計では、輸出も輸入も FOB 価格で計上するため、国際収支統計を作成する際には、貿易統計の輸入額から運賃、保険料などを控除する。(e W o r d マネー用語辞典より)
- (3) I M F の『World Economic Outlook Database 2012 October』のデータを使用、輸出については『Direction of Trade 2011 June』を使用
- (4) サービス貿易、投資のデータでは経年で国ごとのマトリックスデータを構築することが難しいとされる。
- (5) ただし、実際にこの数値が GDP 規模が小さい国ほど大きくなるかというところでもないようである。筆者は以前回帰分析を試み GDP の大きさ、人口が貿易額と関連があるかどうか調べたことがあるが、それぞれの変数の間に強い相関性は見られなかった。
- (6) ちなみにリーマンショックのあった2008年と2009年の間に世界輸出は1年で23.0%の落ち込みを記録している。
- (7) これには中国向け輸出の増加が影響している。日本の対中輸出比率(対中輸出/総輸出)は日々上がってきており、現在は19.8%である。

-
- (8) 外務省HPの中 外交政策 経済 日本のFTA戦略 を参照。
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/senryaku_02.html
 - (9) 対 GDP 域外輸出比率 = 域外輸出 ÷ GDP
 - (10) $12.6 - 6.6 = 6.0$ (対 GDP 輸出比率 - 対 GDP 域内輸出比率 = 対 GDP 域外輸出比率)
 - (11) 対 GDP 域外輸出比率 = 対 GDP 輸出比率 - 対 GDP 域内輸出比率
 - (12) 東アジア = ASEAN + 日中韓とする。
 - (13) NAFTA で見ても EU の対 GDP 輸出比率は2.2%に過ぎない。
 - (14) この章については、筆者が宇都宮大学で報告をした際に教授から受けた示唆によるところが大きい。
 - (15) 今のところ EU と米国がEPAの交渉を行っている。ジェトロ 『調査レポート 米 EU 雇用と成長に関する高級作業部会最終報告書 (仮訳) ~米 EU FTA 交渉開始を提言~ (2013年3月)』 <http://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/reports/07001246>

